

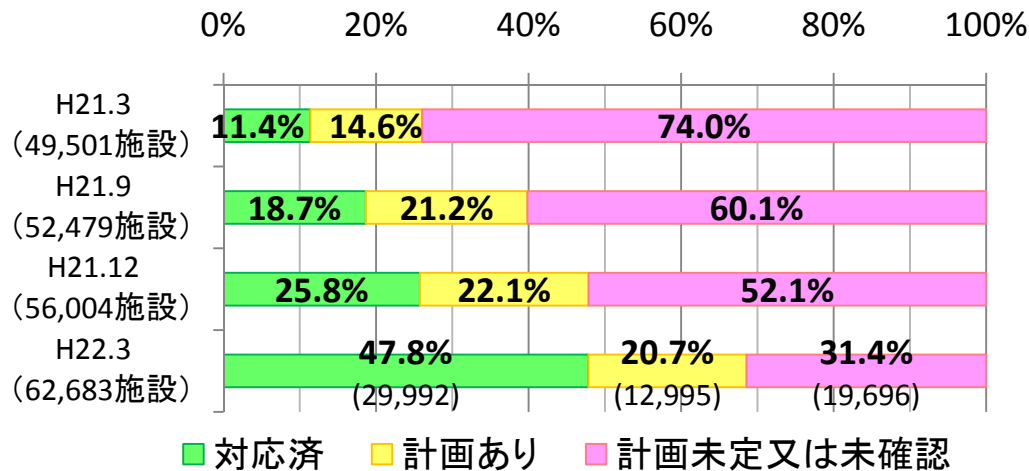


共聴施設デジタル化の状況（平成22年3月末）

資料2

- 受信障害対策共聴施設のデジタル化率は、施設数で47.8%、世帯数で約51%。「計画あり」を加えると、施設数で68.5%。
- 集合住宅共聴施設のデジタル化率は、施設数で77.3%、世帯数で約81%。

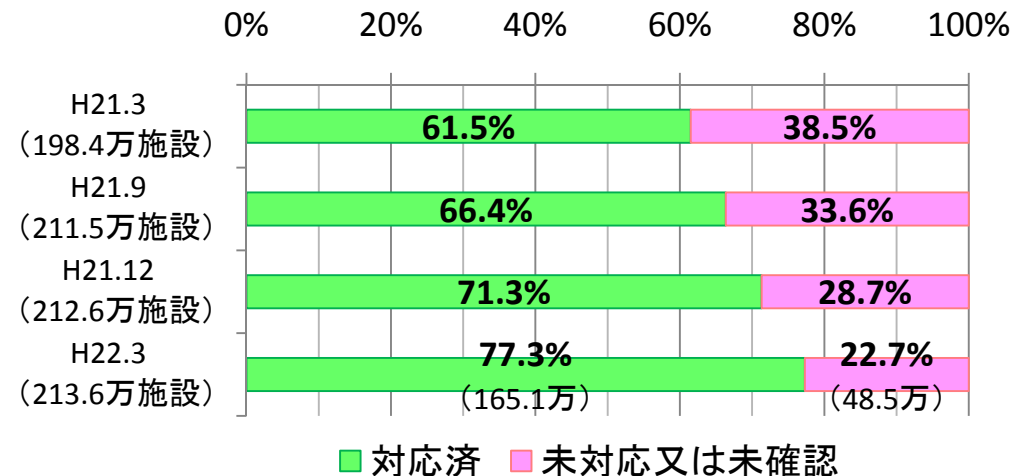
受信障害対策共聴施設



対応済率：47.8%（施設数）、約51%（世帯数）
（目標値：22年3月末50%、23年3月末90%）

- 【注1】「対応済」とは、以下のいずれかにより地デジ対応が終了した施設
- ① デジタル化改修済（もとよりサイマル放送されている場合を含む）の施設
 - ② 施設廃止・個別受信移行について施設管理者より利用者に周知済の施設
 - ③ ケーブルテレビ移行等により廃止済（平成21年4月以降）の施設
- 【注2】「計画あり」とは、23年7月までに対応を終了する計画のある施設
- 【注3】施設を廃止する場合には、施設管理者からの周知に応じ、利用者がアンテナ設置・ケーブルテレビ移行等の個別受信に移行する必要がある。

集合住宅共聴施設



対応済率：77.3%（施設数）、約81%（世帯数）
（目標値：22年3月末80%、23年3月末95%）

- 【注】「対応済」とは、以下のいずれかにより地デジ視聴が可能であると見込まれる施設
- ① 総合通信局、デジサポ、放送局による現地確認等の情報
 - ② ケーブルテレビ事業者、不動産関係者等による現地確認等の情報
 - ③ NHKのシミュレーションにより、アナログ放送時の設備で受信可能と想定される地域の施設

【参考】受信障害対策共聴施設デジタル化の都道府県別状況(平成22年3月末)



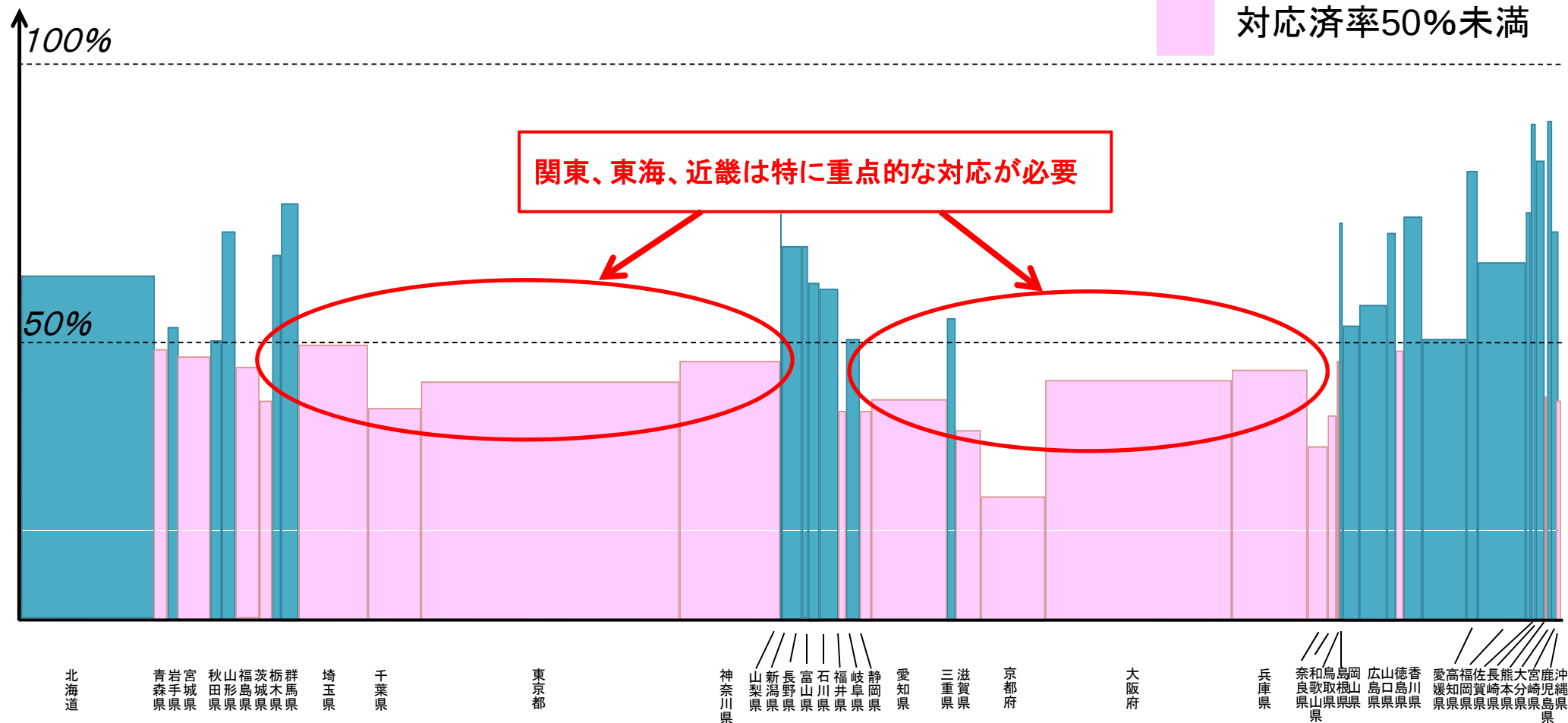
○ 関東・東海・近畿では、施設数が多いにもかかわらず対応済率が低いため、特に重点的な対応が必要。

対応済率
(施設数ベース)

受信障害対策共聴施設の都道府県別デジタル化率

(凡例) 50%…22年3月末目標値

■ 対応済率50%以上
■ 対応済率50%未満



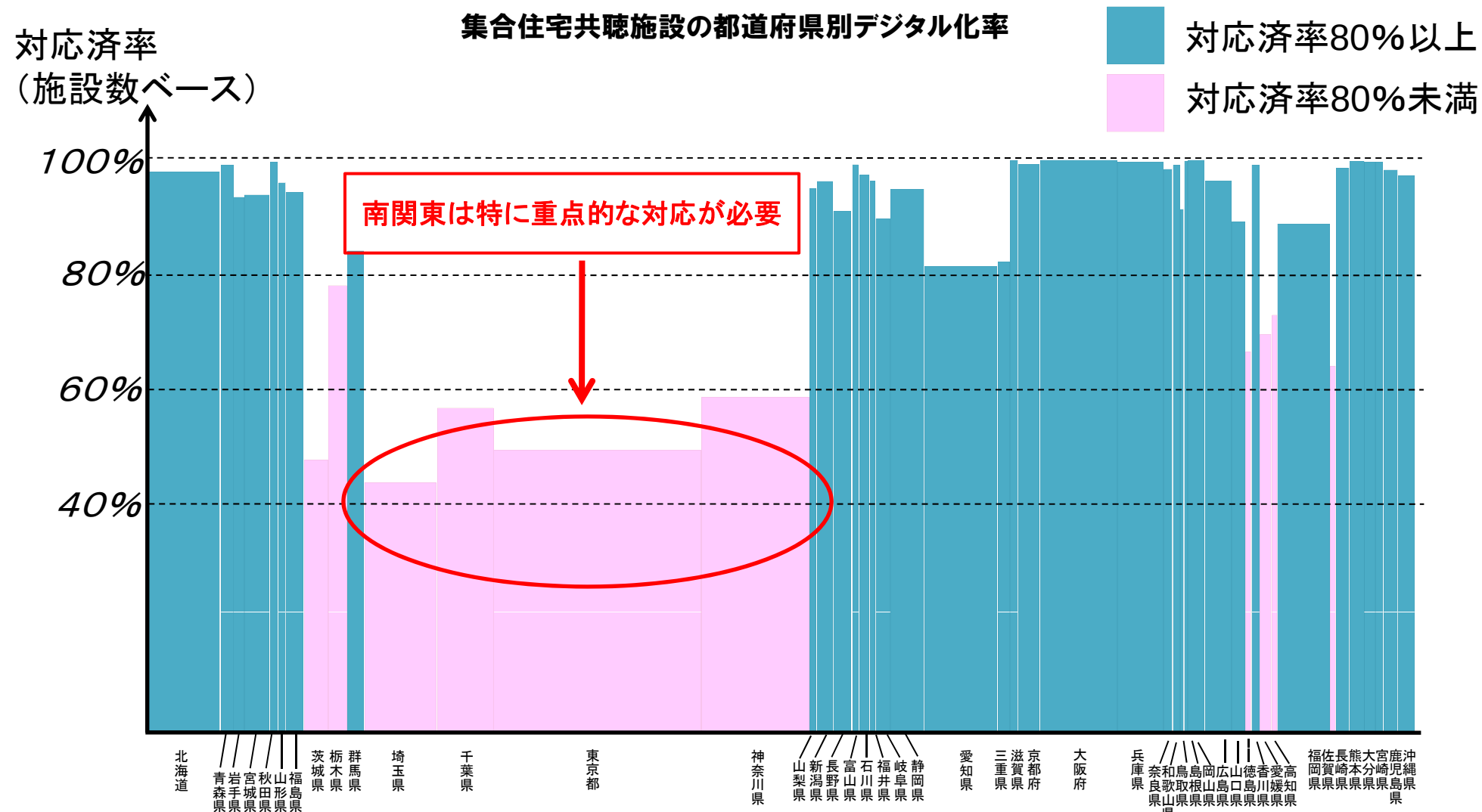
【注】横軸は、各都道府県の施設数を考慮したもの。

【参考】集合住宅共聴施設デジタル化の都道府県別状況(平成22年3月末)



○ UHFアンテナの設置されていない集合住宅が多数存在する南関東では、特に重点的な対応が必要。

(凡例) 80%…22年3月末目標値



【参考】「対応済」には、NHKの電波シミュレーションにより受信可能と判断される施設を含む。なお、電波シミュレーションでは、アナログ放送と同一局からデジタル放送を受信する(開局予定を含む)地域のように、UHFアンテナが適切な方向に向けて設置済であるため、特段の対応を要せずデジタル放送を受信できると想定される場合を対応不要としている。
横軸は、各都道府県の施設数を考慮したもの。

辺地共聴施設のデジタル化の状況（平成22年3月末）

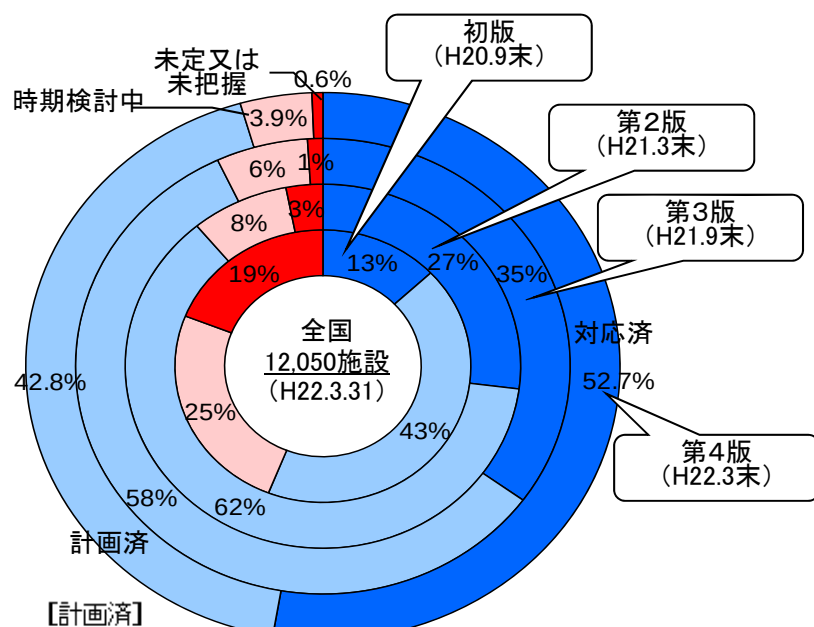
○ 平成22年3月末のデジタル化対応状況

- | | | | | | |
|---------|-----------|---|-----------|-----------|--------|
| ① 自主共聴 | 約12,000施設 | ⇒ | 約 6,400施設 | （対応率約53%） | <約58%> |
| ② NHK共聴 | 約 7,800施設 | ⇒ | 約 5,400施設 | （対応率約69%） | <約73%> |
| ③ 合計 | 約19,800施設 | ⇒ | 約11,800施設 | （対応率約60%） | <約64%> |

〔デジタル放送推進のための行動計画（第10次）の目標〕

○ 自主共聴の平成23年3月末のデジタル化対応見込みは対応率約96%。

1 デジタル化の対応状況（自主共聴）



平成22年度末までに、
デジタル化改修又はケーブルテレビ編入を
予定しているもの

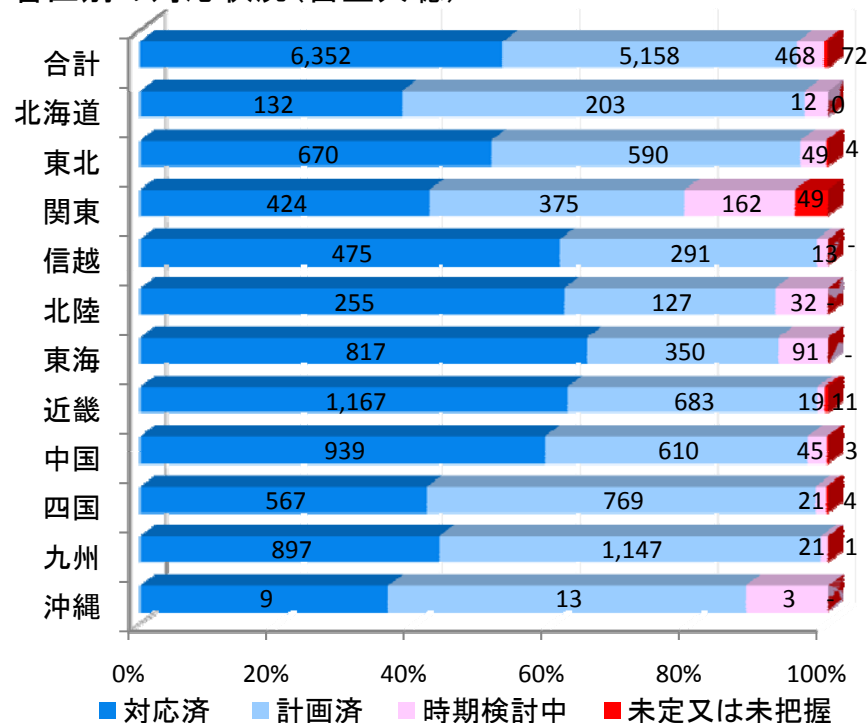
【時期検討中】

デジタル化改修若しくはケーブルテレビ編入を
平成23年度に予定又は時期検討中のもの

【未定又は未把握】

改修方法・時期が未定のもの又は施設の
状況を把握できていないもの

2 管区別の対応状況（自主共聴）



3 自主共聴の対応率が約52.7%と目標を下回った要因

- ① 平成21年度補助事業を繰り越した交付決定済みのものが269施設
- ② ケーブルテレビの施設整備の遅れにより、約600施設が移行できず
- ③ 半年間に190施設が新たに判明し、分母増加に伴う対応率の低下

11,860施設 (H21.9末) ⇒ 12,050施設 (H22.3末)